



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東名

上場会社名 アイカ工業株式会社
コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治
問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 豊吉 宏幸

TEL 052-409-8261
平成27年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	143,843	1.9	15,181	4.5	15,885	7.7	10,137	23.3
26年3月期	141,096	39.2	14,527	20.4	14,748	16.7	8,221	7.7

(注) 包括利益 27年3月期 15,325百万円 (20.3%) 26年3月期 12,736百万円 (44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	155.99	155.82	10.4	11.4	10.6
26年3月期	126.77	126.63	9.5	11.7	10.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 30百万円 26年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	147,017	107,226	70.2	1,581.17
26年3月期	131,812	94,389	69.2	1,405.27

(参考) 自己資本 27年3月期 103,182百万円 26年3月期 91,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,080	△143	△1,912	35,220
26年3月期	11,228	△4,851	△1,950	23,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	2,479	30.2	2.9
27年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	2,806	27.6	2.9
28年3月期(予想)	—	21.00	—	23.00	44.00		30.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	3.9	7,250	4.3	7,400	0.8	4,500	△15.0	68.96
通期	151,000	5.0	15,800	4.1	16,100	1.4	9,500	△6.3	145.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	67,590,664 株	26年3月期	67,590,664 株
27年3月期	2,333,601 株	26年3月期	2,673,402 株
27年3月期	64,989,414 株	26年3月期	64,855,641 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	98,053	△3.1	11,193	△0.9	12,299	1.7	9,532	23.3
26年3月期	101,195	6.0	11,293	10.4	12,099	8.6	7,730	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	146.67	146.52
26年3月期	119.20	119.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	119,718		91,725	76.6			1,404.57	
26年3月期	109,442		82,978	75.7			1,277.02	

(参考) 自己資本 27年3月期 91,658百万円 26年3月期 82,900百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成27年5月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
役員の異動	20

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・平成27年5月19日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

・売上高	:	143,843百万円	(前年同期比、1.9%増)
・営業利益	:	15,181百万円	(同、4.5%増)
・経常利益	:	15,885百万円	(同、7.7%増)
・当期純利益	:	10,137百万円	(同、23.3%増)
・1株当たり当期純利益	:	155.99円	(同、29.22円増)
・ROE	:	10.4%	(同、0.9ポイント増)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。一方、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安の進行による輸入原材料価格の上昇などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内建築市場におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、住宅着工は減少が続いており、非住宅関連につきましても人手不足や資材の値上がりなどに伴う建設費の高騰や工事の遅れが一部顕在化し、本格的な回復には至っておりません。

このような経営環境の下、当社グループは、医療・介護施設をはじめとする非住宅市場及びリフォームなどの成長分野に対する営業活動の強化、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及びその子会社とのシナジーの追求、アジア地域におけるメラミン化粧板販売の強化、機能材料事業の強化などを推進いたしました。一方、当社は、経営資源の選択と集中の観点から、平成26年4月1日に、電子セグメントのうち、当社が行っておりましたプリント配線板事業の全てを吸収分割によりRITAエレクトロニクス株式会社に譲渡いたしました。また、同年4月1日に当社の連結子会社であるアイカ電子株式会社が行っておりました事業の全てを吸収分割によりRITAエレクトロプロダクツ株式会社に譲渡いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は143,843百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は15,181百万円（前連結会計年度比4.5%増）、経常利益は15,885百万円（前連結会計年度比7.7%増）、当期純利益は10,137百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は155.99円となり、ROEは10.4%（前年同期比0.9ポイント増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。また、当社グループは、平成26年3月期まで、化成品・建装材・住器建材・電子の4セグメントで構成し、このうち電子セグメントはプリント配線板事業と電子材料事業で構成しておりましたが、平成26年4月1日付でプリント配線板事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より電子セグメントを廃止いたしました。また、電子材料事業の業績は化成品セグメントに含めて、業績管理及び開示しております。この結果、当社グループは、当連結会計年度より、化成品・建装材・住器建材の3セグメントで構成しております。なお、化成品セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の電子材料事業の業績を化成品セグメントに組み替えて表示しております。

②当期のセグメント別の状況

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、合板用接着剤及び集成材用接着剤が低迷したものの、木工・家具向け汎用接着剤、施工用接着剤、産業用アクリル樹脂系接着剤が堅調に推移いたしました。一方、海外では、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の子会社が、アジア太平洋地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができた結果、売上を伸ばすことができ、連結業績に大きく寄与いたしました。

樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリバット」や、橋梁などの補修・補強材「ジョリシール」・「ダイナミックレジン」が順調に推移しましたが、住宅ベランダ向け防水材が消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け苦戦したこと、前年並みに留まりました。

非建築分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、太陽電池向け接着剤が市場価格下落の影響を受け苦戦したものの、自動車向け接着剤、電子材料及び有機微粒子の売上を伸ばすことができたことにより、同事業全体としては、順調に推移いたしました。

このような結果、売上高は75,081百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は4,673百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

(建装材セグメント)

建装材セグメントの主力市場である非住宅市場では、医療・介護施設、交通施設、教育施設などの新築やリニューアルに注力した結果、売上は順調に推移いたしました。

汎用的なメラミン化粧板、化粧ボードは苦戦しましたが、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つメラミン化粧板「セルサス」、0.7mmという薄さで不燃性を兼ね備えた薄物メラミン不燃化粧板「アイカフレアテクト」、メラミン化粧板や化粧ボードなどと同柄で様々な内装部位に施工できる粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」など、特徴のある商品は売上を伸ばすことができました。また、海外においても、インド、中国、東南アジア諸国を中心に売上を伸ばすことができました。

なお、メラミン化粧板については、主流の木目調とは異なり、奥行きのある花柄やフェルトモチーフなど、高感度なデザインを表現した新ブランド「+Wonder（プラスワンダー）」の販売を開始いたしました。店舗・商業施設などの壁面や、テーブルの天板などで採用され、好評いただいています。

このような結果、売上高は32,096百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は6,686百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

(住器建材セグメント)

天然水晶を原材料にした高級人造石カウンター「フィオレストーン」や、医療・介護施設、高齢者住宅に適した建具「U.D.（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」は、優れた機能が評価され、売上を伸ばすことができましたが、メラミン化粧板を曲面加工したポストフォーム商品は伸び悩みました。

不燃化粧材「セラル」は、消臭機能を付与した「セラル消臭セルサス」の販売開始により、医療・介護施設、高齢者住宅の壁材としての採用が増加しましたが、一方で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け、住宅向けキッチンパネル用途が苦戦したことにより、全体としては前年並みに留まりました。

このような結果、売上高は36,665百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は5,916百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比
化成品	69,316	49.1%	75,081	52.2%
建装材	30,509	21.6%	32,096	22.3%
住器建材	36,506	25.9%	36,665	25.5%
電子	4,762	3.4%	—	—
合計	141,096	100.0%	143,843	100.0%

③次期の見通し

・次期の業績見通しを次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減率	営業利益	前期増減率	経常利益	前期比増減率	親会社株主に 帰属する 当期純利益	前期増減率
第2四半期 連結累計期間	71,000	3.9%	7,250	4.3%	7,400	0.8%	4,500	△15.0%
通期	151,000	5.0%	15,800	4.1%	16,100	1.4%	9,500	△6.3%

・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	売上高	構成比	前期増減率	売上高	構成比	前期増減率
化成品	38,000	53.5%	5.9%	80,000	53.0%	6.6%
建装材	15,000	21.1%	1.7%	33,200	22.0%	3.4%
住器建材	18,000	25.4%	1.5%	37,800	25.0%	3.1%
合計	71,000	100.0%	3.9%	151,000	100.0%	5.0%

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	18,981百万円	23,772百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,228百万円	13,080百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,851百万円	△143百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,950百万円	△1,912百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	363百万円	423百万円
現金及び現金同等物の期末残高	23,772百万円	35,220百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、11,448百万円増加し、35,220百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、13,080百万円の資金増加（前連結会計年度は11,228百万円の資金増加）となりました。この主たる内容は、税金等調整前当期純利益が17,266百万円（前連結会計年度は14,748百万円）となったこと、減価償却費が3,117百万円（前連結会計年度は2,985百万円）となったこと等の増加要因があったことと、たな卸資産の1,458百万円増加（前連結会計年度は3百万円の増加）及び法人税等の支払額6,526百万円（前連結会計年度は5,682百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、143百万円の資金減少（前連結会計年度は4,851百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、有形固定資産の取得による支出3,175百万円（前連結会計年度は3,790百万円）及び投資有価証券の取得による支出1,112百万円（前連結会計年度は1,547百万円）等の減少要因があったことと、事業譲渡による収入3,001百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、1,912百万円の資金減少（前連結会計年度は1,950百万円の資金減少）となりました。この主たる内容は、配当金の支払2,545百万円（前連結会計年度は2,479百万円）、少数株主への配当金の支払額409百万円（前連結会計年度は759百万円）等の減少要因があったことと、自己株式の売却による収入859百万円（前連結会計年度は236百万円）等の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	75.5%	73.2%	68.6%	69.2%	70.2%
時価ベースの 自己資本比率 (%)	75.2%	75.3%	95.1%	113.8%	124.3%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.2年	0.1年	0.1年	0.2年	0.3年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	461.5	449.5	721.1	119.6	88.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。株主還元につきましては連結配当性向30%以上を目安に実施してまいります。

ただし、この配当性向は資産譲渡等の特殊・特別な損益を除外し、計算した当期純利益に対する配当性向としております。

なお、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大の設備投資やM&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するなど長期的な視点で活用方法を考えてまいります。

平成27年3月期の配当金につきましては上記方針並びに過去の還元実績を考慮し、従来公表しております1株あたり期末配当金20円から3円増額し、23円とする予定であります。この結果、年間配当金は既の実施済みの中間配当金1株あたり20円とあわせて43円となります。

次期（平成28年3月期）の配当金予想につきましては安定的な配当の維持の観点から中間配当金21円、期末配当金23円とし、年間44円と当期より増配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、アイカ工業株式会社（当社）、子会社25社及び関連会社2社により構成されており、化成品、建築材、住器建材の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っております。

なお、平成26年4月1日付で、プリント配線板事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度から電子セグメントを廃止いたしました。

また、これに伴い電子セグメントを構成していたアイカ電子株式会社を平成27年3月31日付で清算しております。

上記以外に最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団ーグッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては、以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

- ① 連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。
- ② 「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。
- ③ 事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。
- ④ 海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。
- ⑤ 素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も継続する厳しい経営環境に対処すべく、平成25年4月から新たな中期4ヵ年計画をスタートさせました。創立80周年を迎える平成29年3月期には、連結売上高1,500億円、連結経常利益170億円、ROE9.5%以上の維持を目指してまいります。この目標達成のために以下の項目を重点的に進め、株主・ステークホルダーから絶大な信頼を得られるよう取り組んでまいります。

- ① 改修・リフォーム・医療介護など成長分野への取り組み強化と用途開拓による国内中核事業の持続的成長
- ② 海外事業・機能材料事業の展開加速を通じた事業構造の変革
- ③ 生産・調達のグローバル最適化と原価低減の推進
- ④ 事業環境の変化とグローバル化に即した組織運営と人材の強化

(3) 会社の対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続き、原油価格下落の影響や各種政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が継続することが期待されますが、中国やその他新興国の景気減速懸念、回復が遅れている欧州経済など、景気の下振れリスクが残っています。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、医療・介護施設及びリフォームなどの成長分野に対する営業活動の強化、海外事業と機能材料事業の強化による更なる成長の実現、顧客ニーズにマッチしたスピード感ある新商品開発を行ってまいります。

当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）とCSR（企業の社会的責任）を重点方針に掲げ、社会から一層信頼される企業を目指し邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向及び国内外の諸情勢を考慮の上検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,772	35,220
受取手形及び売掛金	45,634	45,692
商品及び製品	4,882	5,926
仕掛品	558	560
原材料及び貯蔵品	4,442	5,021
繰延税金資産	990	867
その他	3,536	3,655
貸倒引当金	△187	△273
流動資産合計	83,628	96,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,524	29,188
減価償却累計額	△18,277	△18,008
建物及び構築物 (純額)	11,247	11,179
機械装置及び運搬具	35,332	34,535
減価償却累計額	△29,190	△26,954
機械装置及び運搬具 (純額)	6,142	7,581
工具、器具及び備品	7,725	7,023
減価償却累計額	△6,735	△6,096
工具、器具及び備品 (純額)	989	927
土地	7,911	7,700
リース資産	510	430
減価償却累計額	△307	△291
リース資産 (純額)	203	139
建設仮勘定	1,428	790
有形固定資産合計	27,923	28,318
無形固定資産		
のれん	5,467	4,495
その他	1,802	2,126
無形固定資産合計	7,269	6,621
投資その他の資産		
投資有価証券	11,722	13,920
繰延税金資産	197	244
退職給付に係る資産	23	628
その他	1,119	613
貸倒引当金	△72	-
投資その他の資産合計	12,990	15,406
固定資産合計	48,183	50,346
資産合計	131,812	147,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,302	18,400
電子記録債務	1,087	4,674
短期借入金	1,312	1,429
未払法人税等	2,889	2,566
未払消費税等	379	904
賞与引当金	1,555	1,469
その他	4,811	5,211
流動負債合計	33,338	34,655
固定負債		
長期借入金	1,194	1,426
繰延税金負債	1,495	2,280
退職給付に係る負債	597	684
その他	797	743
固定負債合計	4,084	5,134
負債合計	37,422	39,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,269	13,270
利益剰余金	65,765	73,527
自己株式	△2,334	△2,030
株主資本合計	86,591	94,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,206	3,511
繰延ヘッジ損益	1	△8
為替換算調整勘定	2,519	4,845
退職給付に係る調整累計額	△93	174
その他の包括利益累計額合計	4,634	8,523
新株予約権	77	67
少数株主持分	3,085	3,976
純資産合計	94,389	107,226
負債純資産合計	131,812	147,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	141,096	143,843
売上原価	103,437	104,992
売上総利益	37,658	38,850
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,934	6,288
広告宣伝費	1,705	1,738
給料及び賞与	6,373	6,307
賞与引当金繰入額	890	874
退職給付費用	487	320
福利厚生費	1,418	1,407
減価償却費	762	923
賃借料	428	460
その他	5,130	5,347
販売費及び一般管理費合計	23,131	23,669
営業利益	14,527	15,181
営業外収益		
受取利息	85	90
受取配当金	197	244
設備賃貸料	135	126
為替差益	-	127
仕入割引	70	104
投資事業組合運用益	127	196
その他	411	399
営業外収益合計	1,028	1,289
営業外費用		
支払利息	120	137
売上割引	154	135
為替差損	113	-
固定資産処分損	131	37
その他	285	274
営業外費用合計	806	585
経常利益	14,748	15,885
特別利益		
事業譲渡益	-	1,381
特別利益合計	-	1,381
税金等調整前当期純利益	14,748	17,266
法人税、住民税及び事業税	5,658	6,157
法人税等調整額	292	173
法人税等合計	5,950	6,330
少数株主損益調整前当期純利益	8,797	10,935
少数株主利益	576	798
当期純利益	8,221	10,137

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,797	10,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	1,304
繰延ヘッジ損益	6	△10
為替換算調整勘定	3,129	2,822
退職給付に係る調整額	-	268
持分法適用会社に対する持分相当額	17	5
その他の包括利益合計	3,939	4,390
包括利益	12,736	15,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,845	14,025
少数株主に係る包括利益	891	1,299

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,269	60,023	△2,437	80,746
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,891	13,269	60,023	△2,437	80,746
当期変動額					
剰余金の配当			△2,479		△2,479
当期純利益			8,221		8,221
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		107	107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5,742	102	5,845
当期末残高	9,891	13,269	65,765	△2,334	86,591

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,420	△4	△311	-	1,103
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,420	△4	△311	-	1,103
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	786	6	2,831	△93	3,530
当期変動額合計	786	6	2,831	△93	3,530
当期末残高	2,206	1	2,519	△93	4,634

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	47	3,108	85,006
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	47	3,108	85,006
当期変動額			
剰余金の配当			△2,479
当期純利益			8,221
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△23	3,537
当期変動額合計	29	△23	9,382
当期末残高	77	3,085	94,389

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,269	65,765	△2,334	86,591
会計方針の変更による累積的影響額			169		169
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,891	13,269	65,935	△2,334	86,761
当期変動額					
剰余金の配当			△2,544		△2,544
当期純利益			10,137		10,137
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				299	299
新株予約権の行使		1		8	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	7,592	304	7,897
当期末残高	9,891	13,270	73,527	△2,030	94,659

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,206	1	2,519	△93	4,634
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,206	1	2,519	△93	4,634
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
新株予約権の行使					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,304	△10	2,326	268	3,888
当期変動額合計	1,304	△10	2,326	268	3,888
当期末残高	3,511	△8	4,845	174	8,523

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	77	3,085	94,389
会計方針の変更による累積的影響額			169
会計方針の変更を反映した当期首残高	77	3,085	94,558
当期変動額			
剰余金の配当			△2,544
当期純利益			10,137
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			299
新株予約権の行使			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	890	4,769
当期変動額合計	△9	890	12,667
当期末残高	67	3,976	107,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,748	17,266
減価償却費	2,985	3,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△398	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	161	49
受取利息及び受取配当金	△282	△334
支払利息	120	137
事業譲渡損益 (△は益)	-	△1,381
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,759	△408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△1,458
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△538	202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△256	757
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	272	422
その他	1,681	998
小計	16,744	19,403
利息及び配当金の受取額	261	351
利息の支払額	△93	△147
法人税等の支払額	△5,682	△6,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,228	13,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,790	△3,175
無形固定資産の取得による支出	△193	△143
投資有価証券の取得による支出	△1,547	△1,112
投資有価証券の売却による収入	835	1,149
事業譲渡による収入	-	3,001
その他	△155	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,851	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	272	△30
長期借入金の返済による支出	△349	△261
長期借入れによる収入	1,201	531
配当金の支払額	△2,479	△2,545
少数株主への配当金の支払額	△759	△409
自己株式の売却による収入	236	859
リース債務の返済による支出	△68	△52
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,950	△1,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,791	11,448
現金及び現金同等物の期首残高	18,981	23,772
現金及び現金同等物の期末残高	23,772	35,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の投資その他の資産のその他(退職給付に係る資産)が263百万円、固定負債その他(繰延税金負債)が93百万円及び利益剰余金が169百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、一株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、一株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」「建装材」及び「住器建材」の3つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました電子セグメントは、プリント配線板事業及び電子材料事業で構成されておりましたが、平成26年4月1日付でプリント配線板事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より電子セグメントを廃止いたしました。また、電子材料事業の業績は化成品セグメントに含めて、業績管理及び開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、電子材料事業については化成品セグメントに組み替えて表示しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,316	30,509	36,506	4,762	141,096	—	141,096
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,972	2,256	—	—	5,229	△5,229	—
計	72,289	32,765	36,506	4,762	146,325	△5,229	141,096
セグメント利益	4,258	6,283	5,877	430	16,850	△2,323	14,527
セグメント資産	52,839	22,673	27,929	4,380	107,823	23,988	131,812
その他の項目							
減価償却費	1,461	519	688	166	2,835	163	2,998
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,949	936	640	114	3,641	188	3,829

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,081	32,096	36,665	143,843	—	143,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,886	2,276	—	5,163	△5,163	—
計	77,967	34,373	36,665	149,006	△5,163	143,843
セグメント利益	4,673	6,686	5,916	17,276	△2,095	15,181
セグメント資産	60,784	24,711	28,577	114,074	32,943	147,017
その他の項目						
減価償却費	1,779	599	561	2,940	160	3,100
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,872	444	537	2,854	106	2,960

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,323百万円及び△2,095百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△2,321百万円及び△2,091百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額23,988百万円及び32,683百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産23,988百万円及び32,683百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,405円27銭	1,581円17銭
1株当たり当期純利益金額	126円77銭	155円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126円63銭	155円82銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,221	10,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,221	10,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,855	64,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	73	69
(うち新株予約権)(千株)	(73)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	

※前連結会計年度の普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,389	107,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,162	4,043
(うち新株予約権)(百万円)	(77)	(67)
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,085)	(3,976)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,226	103,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,917	65,257

※1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には従持信託が保有する自己株式が、前連結会計年度に331千株含まれております。

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用したため当連結会計年度における会計方針の変更が遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.55円、0.76円及び0.77円増加しております。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.28円増加するとともに、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.32円及び0.32円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、昭和電工株式会社（以下「昭和電工」）のフェノール樹脂事業を譲受けるための株式譲受契約を締結することを決議し、同日、昭和電工と本契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

当社グループは、2017年3月期を最終年度とする中期経営計画において、「改修・リフォーム・医療介護など成長分野への取り組み強化と用途開拓による国内中核事業の持続的成長」、および「海外事業・機能材料事業の展開加速を通じた事業構造の変革」を経営戦略として掲げております。

この戦略の下、これまで国内建築分野に依存していた化成品事業全体の構造転換を図るために、2012年12月のアイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の買収とその子会社群を通じたフェノール樹脂を含む建築用・産業用樹脂の海外展開、並びに、国内外市場における自動車・電子・化粧品など非建築向け用途を主たるターゲットとする機能材料事業の拡充を推進して参りました。

このたび、昭和電工との間で譲受けることに合意した同社のフェノール樹脂事業（以下「対象事業」）は、長い歴史に培われた高い技術力と、建築用途のほか自動車、鉄鋼、塗料、電子材料など幅広い用途の製品群を有しております。

当該対象事業の技術力と製品群を海外拠点に展開することで、今後、大きく伸張することが期待される中国・ASEAN地域におけるフェノール樹脂事業の強化を図ると共に、国内外市場の非建築用途向けビジネスの一層の拡充を推進することにより、化成品事業全体の更なる構造変革と成長を実現して参ります。

(2) 譲受方法等

昭和電工が、新たに設立する同社の完全子会社（以下「新会社」）に対し、吸収分割により対象事業の全てを承継した後、当社が新会社の発行済株式総数の85%に相当する数の新会社株式を昭和電工より譲り受ける予定です（当該譲受けを以下「本件取引」）。昭和電工が継続所有する残りの15%の新会社株式については、本件取引の実行日から2年後を目途に、当社が譲受ける予定です。その他詳細につきましては、今後、当社と昭和電工との間で協議の上、決定する予定です。

(3) 対象事業

昭和電工におけるフェノール樹脂事業

(4) 対象事業の売上高 40億円 （平成26年12月期実績）

(5) 譲受予定日 平成27年9月1日を予定（新会社設立は平成27年5月を予定）

(6) 相手先の概要

名称	昭和電工株式会社
代表者	取締役社長 市川秀夫
本店所在地	東京都港区芝大門一丁目13番9号
事業内容	石油化学品、ガス製品、特殊化学品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等の製造及び販売
資本金	140,564百万円
当社との関係	取引先

6. 役員の変動

(平成 27 年 6 月 24 日付予定)

1. 代表者の変動

退任 わたなべ おきむ 渡辺 修 (現 代表取締役会長)

※ 退任する渡辺 修は、新たに当社相談役に就任する予定であります。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 もり りょうじ 森 良二 (現 上席執行役員 建装・建材カンパニー生産統括部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役 わたなべ おきむ 渡辺 修 (当社相談役に就任予定)

常務取締役 いわた てるとく 岩田 照徳 (当社常勤監査役に就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 いわた てるとく 岩田 照徳 (現 常務取締役 社長補佐)

監査役 (社外) はなむら としひく 花村 淑郁 (石原総合法律事務所副所長、弁護士)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 の だ ちかし 野田 近 (当社顧問に就任予定)

監査役 (社外) うらべ やすすけ 浦部 康資

(5) 昇格予定執行役員

上席執行役員 ペア ハガ Per Haga (現 執行役員 アイ・アジア・パシフィック・ホールディング社取締役 CEO)

(6) 新任執行役員候補

執行役員 あまの としみち 天野 利通 (現 人事部長)

執行役員 くらもと ひろなお 倉本 寛直 (現 営業カンパニー営業統括部企画部長)

執行役員 チュウ テク リョウ Chew Teck Liong (現 アイ・アジア・パシフィック・ホールディング社取締役 CFO)

執行役員 よしむら としやす 吉村 利康 (現 営業カンパニー東京支店長)

執行役員 いわつか ゆうじ 岩塚 祐二 (現 化成品カンパニー長)

以 上

平成 27 年 3 月期 連結決算発表参考資料

平成 27 年 4 月 30 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

1. 連結会計年度の業績推移

（単位：百万円未満切捨て）

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
23年3月期	89,216	10.2 %	9,286	24.9 %	9,447	23.6 %	5,417	21.7 %
24年3月期	95,071	6.6 %	10,564	13.8 %	10,771	14.0 %	5,986	10.5 %
25年3月期	101,353	6.6 %	12,069	14.2 %	12,640	17.3 %	7,633	27.5 %
26年3月期	141,096	39.2 %	14,527	20.4 %	14,748	16.7 %	8,221	7.7 %
27年3月期	143,843	1.9 %	15,181	4.5 %	15,885	7.7 %	10,137	23.3 %
参考 27年3月期 予想	144,000	2.1 %	14,800	1.9 %	15,000	1.7 %	9,400	14.3 %

※ 27年3月期予想は平成26年4月30日公表値

2. 次期の業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨て）

期 別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	親会社株主 に帰属する 当期純利益	前年同期比 増減率
第 2 四半期 連結累計期間	71,000	3.9 %	7,250	4.3 %	7,400	0.8 %	4,500	▲15.0 %
通 期	151,000	5.0 %	15,800	4.1 %	16,100	1.4 %	9,500	▲6.3 %

3. セグメント別売上高

（単位：百万円未満切捨て）

報告セグメント	平成 27 年 3 月 期 通 期			平成 28 年 3 月 期 通 期		
	売上高 (実績)	構 成 比	対前年同期 増 減 率	売上高 (予想)	構 成 比	対 前 期 増 減 率
化 成 品	75,081	52.2 %	8.3 %	80,000	53.0 %	6.6 %
建 装 材	32,096	22.3	5.2	33,200	22.0	3.4
住 器 建 材	36,665	25.5	0.4	37,800	25.0	3.1
合 計	143,843	100.0	1.9	151,000	100.0	5.0